県内中小企業の経営動向

県内中小企業の経営状況

緩やかな持ち直しの動きが続いている。 先行きには不透明感がみられる。

経営者の景況感 D I は 3 期連続で改善した。業種別にみると、非製造業は引き続き改善したが、製造業は 3 期ぶりに悪化した。先行きについて製造業、非製造業とも「良い方向に向かう」とみる企業が増加するとともに「悪い方向へ向かう」とみる企業は減少している。

売上げDI、資金繰りDI、採算DIは三つとも3期ぶりに悪化したが、来期は改善する見通し。

設備投資の実施率も3期ぶりに減少し、来期は当期と同様の実施率となる見通し。

注1) 本文中の各DI値については、例えば「増加した」企業割合と「減少した」企業割合を四捨五入して 表記しているため、±0.1の範囲で差異が生じることがある。

注2) 「前期」:平成23年10~12月期、「当期」:平成24年1~3月期、「来期」:平成24年4~6月期

1 経営者の景況感と今後の景気見通し

景況感DIは 69.5となり、3期連続で改善。前年同期比1.9ポイント上昇。

業種別にみると、非製造業は引き続き改善したが、製造業は3期ぶりに悪化した。先行きについては製造業、非製造業とも「良い方向へ向かう」とみる企業が増加するとともに「悪い方向に向かう」とした企業は減少している。

<景況感DIの推移>

	当 期	前 期	前年同期
全 体	6 9 . 5	7 1.4	7 1 . 4
製 造 業	67.0	6 5.3	6 2 . 2
非製造業	7 1.2	7 5.2	77.5

<「良い方向に向かう」と回答した割合>

	当期	前期
全 体	5.4%	3.4%
製 造 業	7.2%	4.1%
非製造業	4.2%	3.0%

< 「悪い方向に向かう」と回答した割合>

	当 期	前 期
全 体	3 5 . 8 %	42.9%
製 造 業	3 1.3 %	3 6.3 %
非製造業	3 8.8 %	47.1%

2 売上げについて

売上げDIは 28.4となり、3期ぶりに悪化。来期は改善する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに3期ぶりに悪化した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の売上げDIを上回る見通しである。

<売上げDIの推移>

70=:7 =				
	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	28.4	1 4 . 6	2 6.6	1 3.4
製 造 業	24.0	1 2.9	15.8	1 1.1
非製造業	3 1.4	15.7	3 3.9	1 5.0

3 資金繰りについて

資金繰りDIは 28.9となり、3期ぶりに悪化。来期は改善する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに3期ぶりに悪化した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の資金繰りDIを上回る見通しである。

<資金繰りDIの推移>

	当期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	28.9	2 2 . 6	2 7.7	2 0.0
製 造 業	26.5	19.6	2 2.7	1 6.2
非製造業	3 0 . 6	24.6	3 1.2	2 2.6

4 採算について

採算DIは 39.4となり、3期ぶりに悪化。来期は改善する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに3期ぶりに悪化した。 来期については、製造業、非製造業ともに当期の採算DIを上回る見通しである。

<採篁DIの推移>

- 6					
		当 期	前 期	前年同期	来期見通し
	全 体	3 9 . 4	3 2 . 4	3 8.2	25.6
	製 造 業	36.4	28.9	2 9.2	2 2.7
	非製造業	4 1 . 4	3 4 . 6	4 4 . 3	27.6

5 設備投資について

実施率は16.8%となり、3期ぶりに減少。来期も当期と同様の実施率となる見通し。 業種別にみると、製造業、非製造業ともに減少した。 来期については、製造業、非製造業ともに当期とほぼ同じ実施率となる見通しである。

<設備投資の実施率>

RATIONAL TO THE PROPERTY OF TH				
	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	16.8%	20.7%	17.3%	16.8%
製 造 業	2 1.7 %	25.6%	2 2.3 %	2 1.2 %
非製造業	1 3.6 %	17.6%	1 4.0 %	1 3.9%

6 ヒアリング調査の概況(詳しくは13頁以降をご覧ください)

景況感

製 造 業:持ち直しの動きに陰りがみられる

業:厳しい状況がみられるものの、一部に持ち直しの動きがみられる 小 売

情報サービス業:持ち直しの動きがみられる

業:厳しい状況が続いている 建

企業の声

「円高や電気料金値上げなど次から次へと続き企業が疲れている」(一般機械)

「ヨーロッパなどの景気が停滞しているため、その影響を受けている」(電気機械)

「技術力のあるところとそうでない企業で業績が分かれている」(プラスチック製品)

「震災やタイの洪水被害で客先が止めていた発注が再開しだした」(情報サービス)

「これ以上の経費圧縮は難しく、増収増益の形にしていく必要がある」(百貨店)

「惣菜の売上が好調な店舗が多く、震災以来、『自宅で美味しいものを食べたい』という傾向が 続いている」(スーパー)

「バラツキはあるが、受注はある。後は電気料金次第であり、楽観できない」(銑鉄鋳物)

特別調査(詳しくは20頁以降をご覧ください)

- (1)新規学卒者の採用予定について
- (2)電気料金の値上げについて